

## 年金トピック

2016 年 3 月 4 日

団体年金事業部

## 【レポート】超低金利下の退職給付債務について

2016 年 1 月 29 日発表の日銀のマイナス金利政策により、日本の 10 年国債の金利は低下を続け現時点ではマイナス利回りになっています。

原則法の退職給付会計を適用されている企業では、期末の市場の金利から求まるイールドカーブに基づき退職給付債務を計算することから、当期末の金利水準による退職給付債務の増加の影響額が看過できない場合も想定されます。

以下では期末を迎える前に金利低下による退職給付債務の増加額の把握の方法を解説します。

次の二つを想定して考えます：

- ・割引率の設定は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率（デュレーションアプローチ）を採用
- ・3 月期決算の企業で、会計基準は日本基準を採用

実際のお取扱いにつきましては、ご担当の監査法人または公認会計士にご相談いただきますようお願いいたします。

## 1. 割引率の水準

## (1) 前期末の割引率の水準

2014 年度に弊社が計算依頼を受けた企業の割引率の統計は下表のとおりです。

計算依頼を受けた割引率の平均は 1.3% でした。実際に期末で使用された割引率とは異なりますが、前期末の割引率の水準を推測する参考になるとと思います。

割引率	企業の割合
1.0% 未満	20.1%
1.0% 以上 1.5% 未満	39.8%
1.5% 以上 2.0% 未満	27.3%
2.0% 以上 2.5% 未満	12.2%
2.5% 以上 3.0% 未満	0.6%
合計	100.0%

（注）

集計は、弊社にて計算依頼のありました割引率（複数案計算している場合は第 1 案を集計）を対象としています。

重要性基準の判定結果や各企業における割引率補正等により、実際の決算で採用された割引率とは異なる可能性があります。

## (2) 国債のイールドカーブの推移

前期末（2015 年 3 月 31 日）、日銀のマイナス金利発表前の 2015 年 12 月 31 日時点、2016 年 2 月 29 日時点のそれぞれの国債のイールドカーブ上の利率は下表のとおりとなります。

日銀のマイナス金利発表を受け利率が大幅に低下したことが分かります。

年限	2015 年 3 月 31 日	2015 年 12 月 31 日	2016 年 2 月 29 日
10 年	0.51%	0.37%	-0.04%
15 年	0.91%	0.79%	0.24%
20 年	1.17%	1.06%	0.65%

※イールドカーブは、使用する市場データ、推定方法により異なります。実際に適用するイールドカーブについては、ご担当の監査法人または公認会計士にご相談いただきますようお願いいたします。

## (3) 社債のイールドカーブの推移

上記 (2) と同時点のそれぞれの社債のイールドカーブ上の利率は次ページの表のとおりとなります。

日銀のマイナス金利発表を受け利率が大幅に低下したことが分かります。

年限	2015年3月31日	2015年12月31日	2016年2月29日
10年	0.62%	0.58%	0.22%
15年	1.05%	1.03%	0.52%
20年	1.28%	1.23%	0.83%

※イールドカーブは、使用する市場データ、推定方法により異なります。実際に適用するイールドカーブについては、ご担当の監査法人または公認会計士にご相談いただきますようお願いいたします。

## 2. 割引率の重要性基準

退職給付に関する会計基準では、「割引率等の計算基礎に重要な変動が生じていない場合には、これを見直さないことができる。」とされており（重要性基準）、割引率について重要性基準を適用されている企業の場合には、金利低下による退職給付債務の増加の影響額はより大きくなると考えられます。

具体的には、前期末の割引率と退職給付債務のデュレーション（以下「デュレーション」）に応じて、期末の割引率が下表の範囲内であれば、前期末の割引率を継続して使用できますが、期末の割引率が下表の範囲外となる場合には期末の割引率に変更する必要があります。

デュレーション	前 期 末 の 割 引 率				
	0.5%	1.0%	1.5%	2.0%	2.5%
10年	～1.5%	0.1%～2.0%	0.6%～2.5%	1.1%～3.0%	1.6%～3.5%
15年	～1.2%	0.4%～1.7%	0.9%～2.2%	1.4%～2.7%	1.9%～3.2%
20年	0.1%～1.0%	0.6%～1.5%	1.1%～2.0%	1.6%～2.5%	2.1%～3.0%

公益社団法人日本年金数理人会、公益社団法人日本アクチュアリー会発行の「退職給付会計に関する数理実務ガイダンス」の「付録1 適用指針第30項で、重要な影響を及ぼすものとして再計算しなければならないとされている場合に該当しない期末の割引率の目安」より抜粋

詳細は URL ([http://www.jscpa.or.jp/database/pdf/account/guidance\\_%2020150623.pdf](http://www.jscpa.or.jp/database/pdf/account/guidance_%2020150623.pdf)) 参照

## 3. 退職給付債務への影響

退職給付債務のデュレーションは金利の感応度でもあることから、デュレーションを活用して割引率変動による退職給付債務の増加額を近似的に求めることができます。

<記号>

- ・前期末の割引率： $i_0$
- ・前期末のデュレーション： $D$
- ・期末の割引率見込： $i$
- ・前期末割引率 $i_0$ による退職給付債務： $DBO(i_0)$

<近似式>

$$\text{割引率低下による退職給付債務の増加の見込額} = DBO(i_0) \cdot \left\{ \left( \frac{1+i_0}{1+i} \right)^D - 1 \right\}$$

<例> 重要性基準を適用 国債のイールドカーブを参照 上記表の赤字の囲みを参照

前期末の割引率：1.5% ( $i_0$ )、前期末のデュレーション：15年 ( $D$ )

前期末割引率 $i_0$ による退職給付債務：1,000 百万円 ( $DBO(i_0)$ )

期末の割引率見込：0.24% ( $i$ )；2016年2月29日国債のイールドカーブと同じと仮定

期末の割引率見込が 0.24% とするとこれは重要性基準の範囲外となることから、前期末の割引率は使えず、期末の割引率を適用する必要があります。

割引率低下による退職給付債務の増加の見込額

$$= DBO(i_0) \cdot \left\{ \left( \frac{1+i_0}{1+i} \right)^D - 1 \right\} = 1,000 \text{ 百万円} \cdot \left\{ \left( \frac{1.015}{1.0024} \right)^{15} - 1 \right\} = \text{約 } 206 \text{ 百万円}$$

※割引率以外の計算基礎の変動、前期末から当期末までの給与や人員の変動などは考慮していません。

※割引率変動による債務増加の見込額の計算方法にはいくつかの方法があり、使用する方法により影響額は異なります。実際に影響を把握される場合には、ご担当の監査法人または公認会計士にご相談いただきますようお願いいたします。

以 上